

**MOVE the NEXT** .....動かす、次代。広げる、未来。>

# JIMHニュース

第10号

巻頭言

第15回定時総会

2023年度事業計画

2023年度役員体制

機種別部会・全体勉強会

第9回WMHA 4極会議共同声明

新入会員企業紹介／第13期マテハン塾告知

## 巻頭言

# 物流システム機器に携わる人々が やりがいを持てる業界に向け前進



一般社団法人 日本物流システム機器協会  
会長 下代 博

皆様、ご健勝のことと存じ上げます。JIMHニュース第10号の発行にあたり、ご挨拶を申し上げます。

7月に入って、全国各地で30度を超す猛暑が続いております。熱中症による緊急搬送の報道も毎日のように聞かれますので、皆様も十分に対策をし健康に留意していただきたいと思います。ご承知の通り5月に新型コロナウイルスの分類が「5類」に変更されてから、初めての夏休みを迎えます。アフターコロナを迎えて観光地や行楽地で多くの人出が予想されますが、我々の業界においては連休工事の時期でもあります。工事などに従事される方は、とにかく安全を優先して事故のない現場を護持していただければと考えます。

## 定時総会・懇親会を終えて

当協会は5月24日に第15回定時総会、第63回理事会を無事に終了しました。総会では、昨年度の事業報告と今年度の事業計画に加えて、理事の改選と役員に関する定款変更などが承認されました。

理事の改選では、IHIの笠様が退任し、代わってIHI物流産業システムの川田社長が就任されました。笠様には、長い間、協会活動にご尽力いただきましたことに、この場をかりまして御礼申し上げますとともに、川田様には今後のご支援、ご協力についてお願い申し上げます。また、理事会では横田事務局長が新任理事に選任され専務理事として、これからは協会運営のためご尽力いただくこととなりました。こうした新しい体制のもと、当協会の事業活動は、ますます深まるものと期待しています。

続く懇親会では、皆様、和気あいあいと交流を深められ、より良好な関係が築けたのではないのでしょうか。

## 社会課題の解消に向け必要な価格転嫁も

さて、私たちが取り扱う物流システム機器は、近年、物流を取り巻く環境が大きく変化し、人手不足解消や

生産性向上に寄与する重要な社会インフラとして位置付けられるようになりました。一方で、昨年来続いてきました半導体不足、部品不足はいくらか解消したものの、原材料、部品および人件費の高騰は今も高止まりの状態で厳しい状況が続いています。

今後も人手不足という社会課題の解消に貢献するソリューションを提供し続けるためにも、お客様のご理解をいただきながら、昨今叫ばれている必要な価格転嫁はしていかなければならないと思います。また、それを賃金の上昇にも繋げていかなければと考えますし、物流システム機器に携わる多くの人が、モチベーションややりがいを持てる業界にしていきたいです。また、喫緊の課題は2024年問題への対応です。荷主企業、物流事業者においては共同化や協業化に取り組むなどの動きがありますが、我々としては、物流業務の効率化や生産性向上などはもとより、トラックの荷待ち時間の解消策や新たに設置される中継拠点へのソリューション提案などに力を注ぐ必要があると考えます。

さらに製造業においては、海外生産から国内生産へ回帰する動きがあることに加えて、部品や製品の在庫にある程度の量を確保しようとする傾向が現れてきています。これらに伴い、新設される工場や既設工場においても、部品・製品の保管能力の増強、生産ラインの自動化などのニーズが高まっていると感じています。

JIMHはその要求に応じていられる会員企業の皆様にも、これからはご支援ができるよう努力して参りたいと考えます。皆様には変わらぬご協力を賜りたく、よろしくごお願い申し上げます。

以上

## 第15回定時総会

# 前年に続き一堂に会しての対面式開催 2023年度の事業計画案を承認



## 下代会長を議長に各議案を審議

5月24日(水)、東京會館大手町レベル21(東京都千代田区)において、第15回定時総会を開催しました。

総会は冒頭、横田事務局長が登壇し、定足数確認で正会員56社中議決権行使含め52社の出席で出席者数が過半数を超えており総会の成立を確認された後、協会の下代会長を議長として議事が開始されました。



議事進行にあたる下代議長

## 2022年度事業報告、2023年度事業計画を審議

■第1号議案：『2022年度事業報告書および収支決算報告に関する件』については、事務局より、2022年度の事業報告、各部会・委員会活動について説明がなされ、続いて収支決算報告書の貸借対照表、収支決算書の内容説明がなされました。

また、監事作成の監査結果について監事を代表して伊東監事より、適法かつ正確に処理されていることを認めた旨の報告がなされ、続いて決算証明書について、外部監査として顧問税理士廣野先生より監査結果が適法かつ正確であることの報告がなされ、拍手をもって異議なく承認されました。

■第2号議案：『2023年度事業計画書(案)および収支予算(案)に関する件』については、事務局より、2023年度事業計画書(案)の説明がなされ、理事会・運営

幹事会の開催計画、2024年新年賀詞交歓会の開催計画、会員企業勉強会・施設見学会の開催経過の他、展示会事業では9月開催予定の国際物流総合展INNOVATION EXPO、11月開催予定の2023国際ロボット展への出展計画の説明等に続き、部会・委員会関係の報告では、各部会の部会長および各委員会の委員長から、個々の活動計画について報告がなされました。

続いて2023年度収支予算(案)について説明がなされ、拍手をもって異議なく承認されました。

■第3号議案：『理事の任期満了に伴う改選および新任理事の選任に関する件』については、事務局より、今年度が協会理事の改選の年であること、再任10名および新任候補者2名、退任理事1名の報告がなされ、拍手により異議なく承認されました。

■第4号議案：『理事の新役職設置に伴う定款変更に関する件』については、事務局組織の充実を視野に、協会運営の円滑化のため、理事に新役職の専務理事および常務理事を設置できるとするための定款の変更について報告され、拍手により承認されました。



議事進行中の総会の様子

\*

当日の議案審議案件が終了した後、事務局より新規入会、退会および代表者変更についての報告に続き、現在の正会員数56社、賛助会員数42社で合計98社の会員状況であること、代表者変更についての報告がなされ、定時総会の全プログラムが終了となりました。



## 第15回 定時総会・懇親会

# 経産・国交両省から来賓を迎え、 2024年問題に向け協会一丸の結束を確認



### 定時総会・理事会終了後に、和やかな宴

5月24日(水)、東京會館大手町LEVEL21(東京都千代田区)において開催された第15回定時総会(p2参照)のプログラム終了後、別室にて行われた第63回理事会に続き、懇親会の開催にあたり、代表理事の下代会長が登壇し挨拶されました。

「ご承知の通り5月8日から新型コロナウイルスの感染法上の分類が季節性インフルエンザ同等の5類に変更されました。しばらくの間は皆様変わらずにマスクされ、じっと周りを観察されていました。この一週間で一気にマスクを外される方が増えて来たようです。もちろん医療体制を考慮して、注意を怠ってはなりません、社会経済活動はますます正常化に向けて動いていくでしょう。

ただ世界的にウクライナ情勢は混沌としており、米中摩擦に加えてインフレ抑制による景気後退が懸念される等、不安材料も多く見通しにくい現状です。そんな中で当協会は先ほど第15回定時総会、第63回理事会を無事に終了し、昨年度の事業報告と今年度の事業計画に加え、理事の改選と役員に関する定款変更が承認され、さらに会員企業の入退会報告がありました。

近年、物流を取り巻く環境が大きく変化し、人手不足解消や生産性向上に寄与する重要な社会インフラとして位置付けられるようになった物流システムですが、足元ではいよいよ迫って来た2024年問題に対しての課題解決が必要となっており、物流システム機器各社はより高度な自動化・省力化ソリューション提案・提供に取り組んで行かなければなりません。

ESGやサステナビリティといったテーマに対しては、産業構造や社会経済の変革で環境負荷を最小化することが期待されているグリーントランスフォーメー



JIMH下代会長

ションの推進が必要です。社会へ、お客様企業へ、新たな物流価値の創出が期待される物流システム機器協会は、その期待に応えるためにも、これからも産業界への貢献と業界の発展を目指してたゆまぬ努力を続けて参りたいと考えていますので、皆様の変わらぬご支援を賜りたく、お願い申し上げます」

\*

会長挨拶に続いての来賓代表挨拶では、経済産業省製造産業局 産業機械課長 安田篤氏が登壇し、以下のようにスピーチしました。

「足元の日本経済では、力強い賃上げ、国内投資の拡大という前向きな兆しが徐々に見えてきており、経産省としてはこれを日本経済の変革期と捉えて更なる生産性向上、消費拡大につなげ、経済活性化に取り組むと考えています。その中でも物流システム機器は、物流現場、物づくりの生産現場等々で基盤となるインフラを作っている極めて重要な存在であると考えています。

新型コロナウイルスも5類に引き下げられ、今後は国内・海外の交流もより活発化して来ると考えられます。また、貴協会は4極会議という形でグローバルな技術、調査さらには規制の動向について交流いただいていると聞いており、今後ますますその取り組みが重要になるでしょう。

さらに生産性向上、人手不足への対応、物流の2024年問題に対応していくためには皆様の製品ソリューションが不可欠であり、特に2024年問題の解決に向けては、荷待ち時間と荷役時間をいかに減らせるかがポイントの一つです。そして荷待ち荷役時間の効率化、省人化を図るには皆様の製品ソリューションがなくてはならない存在であり、ぜひ皆様のユーザーの物流現場改善にお力をお借りできればと考えており、

さらに生産性向上、人手不足への対応、物流の2024年問題に対応していくためには皆様の製品ソリューションが不可欠であり、特に2024年問題の解決に向けては、荷待ち時間と荷役時間をいかに減らせるかがポイントの一つです。そして荷待ち荷役時間の効率化、省人化を図るには皆様の製品ソリューションがなくてはならない存在であり、ぜひ皆様のユーザーの物流現場改善にお力をお借りできればと考えており、



経済産業省 安田課長

これを新たなビジネスと捉えていただければ幸いです。

我々も2024年問題には国交省と連携して対応してまいります。さらに経産省としてGX、DXの取り組みも推進してまいりますので、皆様の取り組みと連携して、一層の発展を目指して参ります」

安田氏に続き来賓挨拶として国土交通省 大臣官房審議官(物流産業) 勘場庸資氏が登壇しました。

「3年に及ぶコロナの影響で経済社会の様々な分野で深刻な影響生じましたが、貴協会及び皆様の困難な事業環境の中で、感染リスクに備えながら物流機能を確保するために大変ご尽力いただいたと感謝いたします。



国土交通省  
勘場大臣官房審議官

物流は国民生活経済を支える社会インフラですが、担い手不足、カーボンニュートラル対応など様々な方に直面しています。2024年問題が喫緊の課題となっており、国交省は経産省、農水省と共同で昨年より持続可能な物流の実現に向けた検討会を開催しています。検討会では荷役時間削減や物流の標準化・効率化について議論され、2月に中間取りまとめ公表、現在は関係者のヒヤリングを踏まえ最終とりまとめに向けて措置、施策の精緻化を進めています。

3月31日には我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議の第1回が開催され、関係省庁で一層緊密に連携しながら我が国の物流の革新に向けて6月上旬を目途に政策パッケージ取りまとめの指示を受けています。

物流全体の生産性の向上のため、荷役作業や庫内作業の効率化は欠かせません。そのため、貴協会及び会員皆様の今後果たされる役割は、ますます重要なものとなっていると考えております」

### 右肩上がり乾杯と並び五本締めも懇親会恒例化!?

国交・経産両省の来賓あいさつに続いては、乾杯の発声で大庫副会長が登壇しました。

「今は本当に激動の時代で、ロシアによるウクライナ侵攻はなかなか収束せず、中米貿易摩擦・技術的摩擦も激しくなっています。



JIMH大庫副会長

ただここへきて、少しずつ状況が変わってきているようなので、我々も頑張って投資を続けながら良いものを作って行きたいと思っています。

また会長の話にもありましたが、我々にとって緊急の課題が2024年問題への対応です。この協会の参加企業の方々は、表現こそ違っても「物流を止めない」との企業理念、社是を基本に掲げて活動されているはずですので、協会としてもこの問題に全力を挙げて取り組むことが我々の責務だと思います。変化はチャンスでもあって、世の中に何か動きがある時には必ずや我々に出番が回って来ますので、その流れを止めないで物流も止めない、の姿勢で進んで行きましょう。

では恒例の右肩上がり乾杯をいたします。まず左手を腰に当てて、足幅は肩幅に、そして右肩を上げると……上がらない人は整形外科へどうぞ(笑)。それでは、日本物流システム機器協会ご参加各社の益々の繁栄と本日お集り皆様のご健勝を祈念して、「乾杯!!」。

\*

乾杯後は和やかな懇談の時間となり、新入会員企業の自己紹介タイムを経て中締め、協会の村田副会長が登壇しました。

「楽しい会話も尽きませんが、中締め担当の私は、大庫副会長の乾杯が恒例化されているのに倣って、一本ずつ指を増やしていく五本締めを恒例化して行こうと思いますのでお付き合いください。

会員企業の皆さんの売上・受注は先期とても良かったようで、お仕事はあるのですが、利益率が落ちているようです。部品の材料、エネルギーが高騰し、政府も賃金を上げろとの掛け声がありますが、一方で我々が申し合わせて上げるとまた怒られてしまいます。

ですから、受注できる仕事はありますので、個社ごとに頑張ってまず価格を上げて、その先に利益率が毎年上がることを祈念して、またここにいらっしゃる皆様の益々のご健勝を祈念しまして、五本締めしたいと思います、お手を拝借!!

ユニークな五本締めで会中は中締めを迎え、懇親会は無事終了となりました。



JIMH村田副会長



## 2023年度事業計画

# 会員交流、教育・研修、行政施策勉強会はじめ アフターコロナの活発な活動を準備・推進

### 2023年度事業計画に基づく活動計画概要

事業関係(大会、講演会、展示会、研究・研修会他)

- (1)新年賀詞交歓会の開催……2024年1月24日(水) 12:00～13:30 於:東京會館 大手町 LEVEL 21。
  - (2)会員企業勉強会や施設見学会の開催(機種別委員会企画)……2023年度も設備系委員会と情報系委員会との2委員会体制とし、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、WEBも活用した会員企業勉強会や施設見学会等の開催を企画する。
  - (3)定例勉強会の開催(機種別部会全体会議時に開催)……6回/年開催予定。
  - (4)行政施策に関する勉強会の開催……2023年度国家予算事業でJIMH に関係する事業があれば行政に働きかけ、勉強会等を開催し会員へ周知。
  - (5)教育・研修事業……2023年度も「マテハン塾」を開催し、併せて東京・大阪にて短期集中セミナーを開催予定。他の部会、委員会と協力して、フォーラム、講演会などの実施を計画。
  - (6)展示会事業……国際物流総合展 2023 第3回 INNOVATION EXPO (2023年9月13日(水)～15日(金)開催)に出展。2023 国際ロボット展 (2023年11月29日(水)～12月2日(土)開催)の併催ゾーンに出展。
  - (7)海外交流……グローバル部会にて海外交流を推進。
  - (8)国内関連機関・団体との交流及び協力……経済産業省、国土交通省等の行政施策への支援と参画を推進。
  - (9)情報・資料・出版物の提供……2023年度も継続してJIMH広報誌「JIMHニュース」発刊を計画
- 部会・委員会関係**
- 広報誌「JIMHニュース」を3回/年度の発刊を計画。流通研究社発行の月刊マテリアルフロー誌に「JIMH News」を月次掲載。
- (1)運営幹事会……各部会・委員会ならびに行政、他団体と連携しながら戦略・戦術を企画・立案し推進。

- (2)グローバル部会……「第10回 WMHA (4極会議)」、「第13回日中物流技術交流会」に向け、対応を検討。
- (3)技術部会……ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会 (RRI) や5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム (5G-SDC) 報告会、TC-315 国内委員会等に出席。
- (4)機種別部会 全体会議……機種別部会では、行政外郭団体や業界のオピニオンリーダーを招き全体勉強会の開催(6回/年)を計画。
- (5)統計部会……1)「2022年度物流システム機器生産出荷統計」(発行目標:2023年8月末)、「2023年度物流システム機器受注調査レポート」(四半期毎)を取り纏め発行。
- (6)教育・研修部会「マテハン塾」……広報委員会の協力の元、第13期マテハン塾を継続実施。
- (7)広報委員会……JIMH 広報誌の企画、編集、発行。JIMHの国内外の活動を、会員企業の皆さまに伝えるツールとして年3回のJIMH広報誌「JIMHニュース」の発行を継続。
- (8)設備系委員会……新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、会員企業様の製品紹介および、工場・物流施設見学会&研修会の企画・実施(年2回実施を目標)。
- (9)情報系委員会……会員企業様の製品紹介および、工場・物流施設見学会&研修会の企画・実施(年2回実施を目標)。
- (10)展示会事業推進委員会……JIMH会員企業様へのサービスの一環として、2023年11月29日から12月2日の4日間開催予定の「2023 国際ロボット展」併催企画の『物流システム・ロボットゾーン』出展を計画。
- (11)建設業法対策ワーキンググループ(WG)……2023年度は、2022年度国土交通省 建設業課へ提出した「第2回要望書」に係る要望事項の進捗についてのフォロー継続。

## 2023年度役員体制

# 役員一覧

代表理事会長	下代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
副会長	大庫 良一	オークラ輸送機株式会社	代表取締役社長
副会長	村田 大介	村田機械株式会社	代表取締役社長
副会長	川田 基浩	株式会社IHI物流産業システム	代表取締役社長
理事	田尻 誠	株式会社オカムラ	上席執行役員 物流システム事業本部長
理事	田中 稔彦	金剛株式会社	代表取締役社長
理事	北村 宜大	ホクショー株式会社	代表取締役社長
理事	新井 宏幸	三進金属工業株式会社	代表取締役専務
理事	寺田 大泉	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会	専務理事
理事	橋本 直樹	三機工業株式会社	執行役員 機械システム事業部長
理事	大和田 能史	トーヨーカネツ株式会社	代表取締役社長
理事	横田 修治	一般社団法人日本物流システム機器協会	専務理事・事務局長
監事	伊東 徹弥	伊東電機株式会社	代表取締役社長
監事	岡本 雅文	株式会社椿本チエイン	上席執行役員 マテハン事業統括

## 新任役員ご挨拶

「モノの流れを止めない」ための努力を業界一丸で

マテハン・システム機器で物流問題解決へ

この度、日本物流システム機器協会の副会長を拝命いたしました川田でございます。私たちを取り囲む現代の社会環境が大きく急速に変化していく中で、「モノの流れを止めない」ための努力を業界一丸となって取り組んでいかねばなりません。



一般社団法人  
日本物流システム機器協会 副会長  
株式会社IHI物流産業システム  
代表取締役社長 **川田基浩**

この協会は、move the nextをスローガンに行政と連携した基盤強化と発展に努め、社会と産業界のニーズに積極的に応えていくことをビジョンとしています。特に、人手不足問題や市場ニーズの多様化は社会問題そのものであり、省力化・自動化による現場オペレーションの高度化と効率化の取り組みは、日本経済を物流という側面で力強く支えていく重要な対応策であります。会員各社のご理解と合力によって経済発展に貢献していく、その一助となるべく努めてまいりますので、皆様方のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

この度、5月24日の第15回定時総会において専務理事に就任いたしました横田でございます。



一般社団法人  
日本物流システム機器協会  
専務理事・事務局長 **横田修治**

コロナ禍も5月8日を以って5類に移行し、様々な経済活動が漸く戻りつつありますが、この3年間はコロナ禍やウクライナ情勢など経済環境は大きく変化しました。更に、物流業界においては、2024年問題という新たな問題も取り沙汰されており、様々な観点からの改善が求められる状況にあります。直接的には、働き方改革関連法によって、2024年4月1日から自動車運転業務における時間外労働時間の上限が960時間に制限され、ドライバー不足問題とも相まって物が運べなくなることが危惧される、という問題ですが、今後、マテハン機器をはじめとする物流システム機器の積極的な活用により、それらの課題解決に少しでも寄与できるよう、協会活動を通して取り組んで参りますので、引き続き、皆様のお力添えを賜りたくよろしくお願い申し上げます。



## 第6回 機種別部会・全体勉強会

# 自動車部品大手デンソーグループの一員、 QRコード開発元でRFIDのリーディングカンパニー



### 自動認識技術、自動化技術コアに社会貢献

2022年度の第6回機種別部会・委員会が3月9日(木)に開催されました。会は冒頭、横田事務局長が登壇、運営幹事会の報告等に続き、全体勉強会が開催されました。(株)デンソーウェーブ東京支社営業1部MA営業2室営業2課RFID推進プロジェクトチーム主任 森下社人氏による全体勉強会の講演タイトルは「デンソーウェーブ物流ソリューションのご紹介」。概要は以下の通りです。

\*

「当社は、自動車部品メーカーであるデンソーにおける自動車部品以外のソリューション事業部が分離独立するかたちで2001年に誕生しました。愛知県知多郡阿久比に本社工場を構え、売上は437億円、従業員数は1,277名、日本全国の国内拠点の他、デンソーのグローバルな進出エリアに海外拠点を設けています。



森下氏の講演の様子

事業はFA用のロボット製品、制御機器製品、AUTO-ID製品、IoT製品という4本柱で構成され、当社開発製品としては1995年に発表したQRコードが知られており、世界中で利用いただいています。当初はバーコードの置き換え需要を主に製造向けに展開していましたが、携帯電話での読み取りをきっかけに一気に普及し、今では当たり前存在になっています。

我々は各事業の中で、工場から倉庫、配送、小売、店舗、地域、社会、様々なエリアでの自動化、自動読み取りの各種ソリューションを提供しており、私が所属するAUTO-ID事業では、バーコード、QRコード、RFID、IC、センサと様々なシーンで使える自動認識技術を開発販売しています。

当社はQRコードの開発元であるアドバンテージを

活かし、独自に顧客の課題解決のために新しいQRコードを開発発展させています。MicroQRはより小さい面積で印刷でき小さな部品の管理に使われます。rMQRコードは長方形で大容量のQRコードをISO化させたものです。公開部と非公開部の二層構造とすることでセキュリティ性を向上させたSQRC、そもそもQRコードをコピーできないようにしようと開発した複製防止QRコード、2013年にはこのセキュリティ性を持ったSQRCと顔認証を用いてなりすましを防止する顔認証SQRCも開発しています。tQRはQRでホームドアの制御を行うソリューションで鉄道会社の依頼で開発したものです。

一方当社はRFIDのリーディングカンパニーでもあります。RFIDの歴史は古いですが、現在主流のUHF帯が登場してからは10年近く、アパレル事業中心に採用いただいていたラインナップも増加中です。

FAロボット事業は、自動車部品の製造支えるために培ってきた経験の集積を外販するもので、可搬重量は数kgから20kgを中心とした商品で、信頼性と機能性において業界水準をリードしています。

次に、物流業界のソリューション事例をご紹介します。ビーコンを使った位置情報管理の事例で、ハンディターミナルとソーラービーコンを連携させたものです。ビーコンは300lux以上で動作するので、倉庫内の蛍光灯で充電可能です。ビーコンを経由してハンディターミナルと通信し、ハンディ持つスタッフが今どこにいるのかをデータ化させる仕組みで、具体的には製造ラインで作業の履歴を分析し、この人がどういう経路を使ってどういうルートで作業を行うのか、つまり点検作業者が効率よく働いているのかどうか、作業効率を見る仕組みです」

\*

勉強会終了後は機種別委員会での会員企業講演、個別ミーティングを経て順次閉会、解散となりました。

## 第1回 機種別部会・全体勉強会

# 物が運べなくなる2024年を迎えることの無いよう、 物流政策と関連予算措置で業界を後押し



### 労働時間が2割長く賃金が1割低い業界を改革

2023年度の第1回機種別部会・委員会が5月11日(木)に銀座ユニーク貸会議室(東京都中央区)にて開催されました。今回の全体勉強会は国土交通省総合政策局物流政策課物流効率化推進室課長補佐 古川雄大氏より「最近の物流政策の概要」と題して行われました。概要は以下の通りです。

\*

「はじめに我が国の物流を取り巻く状況を振り返ります。そもそも物流の機能としては輸送、保管、荷役、包装、流通加工、情報管理の6つからなり、その輸送機関としてはトラック、鉄道、船舶、航空の4つで構成されます。物流は国民生活や経済を支える社会インフラであり、物流業界の規模に目をやると、主な業種の営業収入の合計は約29兆円、従業員数は約226万人。全産業に占める割合としては、営業収入では約2%、就業者数では3%に該当するなど、物流は重要な産業です。



古川氏の講演の様子

国内貨物輸送量の推移を見てもトンベースでは自動車9割以上を占めており、またトンキロベースでは自動車が約5割、内航海運が約4割を占めています。

トラック運送事業者の働き方について見てみると、全産業に比べ約2割労働時間が長く、賃金は全産業に比べ5~10%も低い現状があり、そのため全産業平均に比べて有効求人倍率が約2倍となり、人手不足が深刻な業界であることが明らかです。

働き方改革を推進するため、自動車運送事業において、2024年4月からは働き方改革関連法案に基づいて年間960時間(休日労働含まず)の時間外労働上限規制が適用されることが決まっています。これによってトラックドライバーの働き方自体は改革されますが、

一人当たりの働く時間が短くなってしまふことの結果として、これまで運んでいた貨物が運べなくなり、物流が停滞することが懸念されています。

さらに2030年には温室効果ガスを2013年度から46%削減するという目標の中で、運輸業においては約35%という削減率が課されています。運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量を見ると、全体の排出量10億4400万tのうち運輸部門は1億8500万tと全体の20%弱、そのうち貨物自動車は運輸部門全体の39.2%であり、非常に大きな割合を占めており、トラック事業のCO<sub>2</sub>排出量をいかに抑えていくか、これが大きな課題とされています。物流政策関係予算と関係施策の概要として、まず物流総合効率化法についてご紹介します。

この法律の概要は、2者以上が連携し、流通業務である輸送、保管、荷捌き、流通加工の総合化・効率化を図る事業であって、環境負荷低減や省力化に資するものについて、流通業務総合効率化事業として認定し、認定を受けた事業者が支援措置を受けられるというものです。一方モーダルシフト等推進事業では、モーダルシフト等の物流効率化を図る取り組みにおいて、協議会の開催等、総合効率化計画策定のための調査事業に要する経費、モーダルシフトや輸配送の集約化の初年度の運行経費、省人化・自動化に資する機器の導入や枠組みに対して支援を行います。

また、財政融資については、支援対象事業が令和4年度までは物流施設のみだったものが、令和5年度から支援対象が拡大され、倉庫内の無人搬送車やピッキングロボット、無人フォークリフト、立体自動倉庫等の物流DX、物流GXの枠組みでEVトラックや充電設備等を導入する際に必要な資金に対しても融資を受けることができるようになりました。」

\*

勉強会終了後は機種別委員会での会員企業講演、個別ミーティングを経て順次閉会、解散となりました。



## 第9回WMHA 4極会議共同声明

# 人手不足、コスト高騰、インフレ、難問に直面する世界で 国際物流の効率化はかつてなく重要な課題に

### ポストコロナ移行中の経済情勢を各国で共有

3月23日(木)、北米現地時間9時～10時25分(日本時間：23日23時～24日0時25分)にかけて、マコーミック プレイス サウス カンファレンス ルーム(米国 Chicago)において、第9回WMHA(4極会議)が開

催されました。  
当日の出席者は、MHI(米国：2名)、JIMH(日本：3名 渡米 + 2名Remote出席)、FEM(EU：1名 Remote出席)、CMES(中国：9名Remote出席)でした。4極会議終了後には、共同声明が発表され閉幕しました。共同声明の内容は以下の通りです。

#### 第9回WMHA共同声明

私たちワールド マテリアル ハンドリング アライアンス(WMHA)は、2023年3月23日にシカゴにおいて、第9回WMHA会議を開催しました。会議では、ポストコロナへの移行が進む中での経済情勢全般について共有するとともに、それぞれの国や地域での物流の傾向、現在直面する課題、今後の見通し、および各協会によるイニシアティブの現状を取り上げました。また、世界共通の問題に対処するための将来的な取り組みについても意見交換を行いました。

現在、国際物流はいくつかの課題に直面しており、この状況を引き起こしたさまざまな要因の一部は、過去に類を見ないものです。輸送の混乱は通常レベルへと回復しつつあると思われませんが、依然として個々の地域における混乱は続いており、グローバルなサプライチェーンにとって引き続き難しい状況を生み出しています。さらに、エネルギーコストの高騰や人手不足から、インフレの問題も生じています。物流市場においては、物品や資材の需要が安定するにつれて、輸送の需要も、より安定した水準に戻ると予想されます。この状況において、私たちWMHAは、国際物流の効率化がこれまで以上に重要になっていること、そして物流の効率性を改善するうえで、デジタル技術やロボティクス技術の大きな進展への期待が高まっていることを、あらためて認識しました。さらにWMHAでは、マテリアルハンドリング分野における国際協力が、各国の産業の発展に貢献し、より強固で相互に恩恵のある関係につながるものと考えています。

私たちWMHAは、人々の暮らしや経済活動を支え、物流の世界の最前線でサプライチェーンを維持するために献身的に努力してきた物流従事者の方々に、心からの感謝と敬意を表します。

今後WMHAでは、物流関連の各種の問題に真摯に取り組むと同時に、将来に向けたビジョンを共有していきたいと考えています。同時に、マテリアルハンドリング分野におけるグローバルな課題の解決を目指し、情報交換を推進する所存です。

ワールド マテリアル ハンドリング アライアンス (WMHA)

### 『国際物流総合展2023 第3回 INNOVATION EXPO』主催

#### ◆国際物流総合展2023 第3回 INNOVATION EXPO

- ・目的：内外の最新物流機器・システム・情報等のソフトとハードを一堂に結集し、交易振興・技術の向上・情報の提供・人的交流等を促進することを目的とする。
- ・テーマ：知恵と技術を集結し、2024年問題を解決する
- ・会期：2023年9月13日(水)～15日(金) 10:00～17:00
- ・会場：東京ビッグサイト(東京国際展示場) 西展示棟
- ・主催：一般社団法人 日本産業機械工業会、一般社団法人 日本産業車両協会、一般社団法人 日本パレット協会、一般社団法人 日本運搬車両協会、一般社団法人 日本物流システム機器協会、公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人 日本能率協会
- ・協賛：関連40団体(予定)
- ・出展予定規模：350社・団体 / 1,200ブース
- ・公式HP：https://www.logis-tech-tokyo.gr.jp/ie/

### 2023国際ロボット展 併催企画『物流システム・ロボットゾーン』出展

#### ◆2023国際ロボット展(iREX 2023)

- ・テーマ：ロボティクスがもたらす持続可能な社会
- ・会場：東京ビッグサイト 東1～8ホール/西3・4ホール
- ・会期：2023年11月29日(水)～12月2日(土)
- ・主催：(一社)日本ロボット工業会、日刊工業新聞社
- ・出展予定規模：670社・団体 / 3,700小間
- ・公式HP：https://irex.nikkan.co.jp/

#### ◆『物流システム・ロボットゾーン』

物流業界では人手不足を背景に、ロボット・IoTを活用したマテハン機器の進化による、省人化・標準化が進んでいます。成長著しい市場との相乗効果を発揮すべく、ゾーン出展します

- 仕分け装置・ソーター
- AGV・GTP・AMR
- 包装機器・システム
- 搬送機器・システム
- 情報機器・システム
- 各種周辺装置部品 他
- 保管・ピッキングシステム

- ・主催：一般社団法人 日本物流システム機器協会・日刊工業新聞社

出展対象

## 新入会員企業紹介 / 第13期マテハン塾告知

【賛助会員】

株式会社日伝



本社ビル外観と先進技術を備えた物流システム  
私たち日伝はメカニカルパーツやそれらを融合したシステムまで、専門的な深い知識でモノづくりを支えてきた80年以上の歴史を持つ専門総合商社です。日々進化する技術やニーズの変化に目を光らせ、物流現場の課題解決のご提案をいたします。

住所：〒542-8588 大阪府  
大阪市中央区上本町西1-2-16  
電話番号：06-7637-7000(大代表)  
公式サイト：https://www.nichiden.com/

## 2023年度『第13期マテハン塾』 受講生募集中!

### ◆国内唯一のマテハン専門講座

【マテハンシステム管理士1種・2種】の資格取得が可能

### ◆目的と対象者

第一線で活躍できる人材の育成、マテハンシステム管理士の養成

マテハンの機能をフルに活用した物流センターの企画・構築・提案ができる人材を育成します。

- ・物流センター構築の企画・提案を業務とする、営業およびエンジニアの方
- ・マテハン製品を拡販するためにマテハンのスキルを高めたい方
- ・マテハンの商品開発、市場開発を目指す方
- ・物流センターを運営される方で、マテハン技術を身につけたい方

### ◆コースと特徴 詳しくはこちらから → [https://www.jimh.or.jp/school/school\\_about/](https://www.jimh.or.jp/school/school_about/)

本講座	通期コース	<b>72時間以上【総合学習、実践スキルアップ】</b> 座学その他、施設見学、グループワーキングなどを通じて、マテハンシステム管理士1種取得を目指します。
	前期コース	<b>30時間【マテハン機器のハード、ソフトと運用学習】</b> 座学を中心に、マテハン機器のハード、ソフト、運用について幅広く学習し、修了時にはマテハンシステム管理士補の資格(2種受験資格)の認定が受けられます。マテハンシステム管理士2種の試験合格を目指します。
	後期コース	<b>42時間以上【マテハンシステムの分析、計画、提案実践スキルアップ】</b> 原則として前期コース修了者およびマテハンシステム管理士2種資格者が受講対象になります。座学その他、施設見学、グループワーキングなどを通じて、マテハンシステム管理士1種取得を目指します。
短期集中講座	本講座前期コースのエッセンスを短期集中で学びます。東京地区、大阪地区各1回開催します。修了者は管理士補の資格(2種受験資格)を取得できます。	

### 編集後記

■JIMHニュース記念すべき第10号の発行となりました。ご協力頂いた事務局・編集チームの皆さまに御礼申し上げます。

■第15回の定時総会も無事に対面で開催でき、その後の懇親会も盛況でした。会員様同志の交流もでき、非常に有意義な時間を過ごせたと喜んでおります。

■新型コロナウイルスも2類から5

類に移行し、益々制約の少ない活動やイベントを期待します。今年度は、見学会や勉強会等の開催を積極的に展開していく予定です。会員企業の皆様との交流もどんどん深めていければと思っています。

■暑い日々が続きますが、くれぐれも皆様のお体にお気を付けてお過ごしくださいませ。

(F)

一般社団法人 日本物流システム機器協会  
広報誌「JIMHニュース」第10号

2023年7月31日発行  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-3-2  
スキヤビル2階  
TEL 03-6222-2001 FAX 03-6222-2005  
<https://www.jimh.or.jp/>

